

令和7年度愛媛県普通会計の決算状況

令和8年10月

愛媛県総務部行財政推進局財政課

(内線2205)

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互の比較ができるよう、一般会計と特別会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計、港湾施設整備事業特別会計を除く）を合算し、会計間の移し換え（繰入金・繰出金）などを控除したものです。

7年度決算の特徴

- ・財政運営基本方針に基づき、安定した財政運営に向けた取組みを展開
- ・歳入面では県税、国庫支出金、繰入金が増加する一方、地方特例交付金、諸収入が減少
- ・歳出面では補助費等、普通建設事業費が増加する一方、積立金、貸付金が減少
- ・財政状況の弾力性を示す経常収支比率は0.9ポイント上昇

1 決算規模と決算収支

歳入総額は2.4%増、歳出総額は2.6%増
実質収支は黒字、実質単年度収支は赤字

(単位：百万円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
歳入総額	A	789,564	770,750	18,814
歳出総額	B	766,093	746,873	19,220
形式収支 (A - B)	C	23,471	23,877	△406
翌年度へ繰り越すべき財源	D	19,122	18,897	225
実質収支 (C - D)	E	4,349	4,980	△631
単年度収支	F	△631	△267	△364
基金積立額及び繰上償還額	G	2,557	2,647	△90
積立基金取崩し額	H	3,659	3,904	△245
実質単年度収支 (F + G - H)		△1,734	△1,524	△210

(各数値を四捨五入して百万円単位にしているため、整合しない場合があります。)

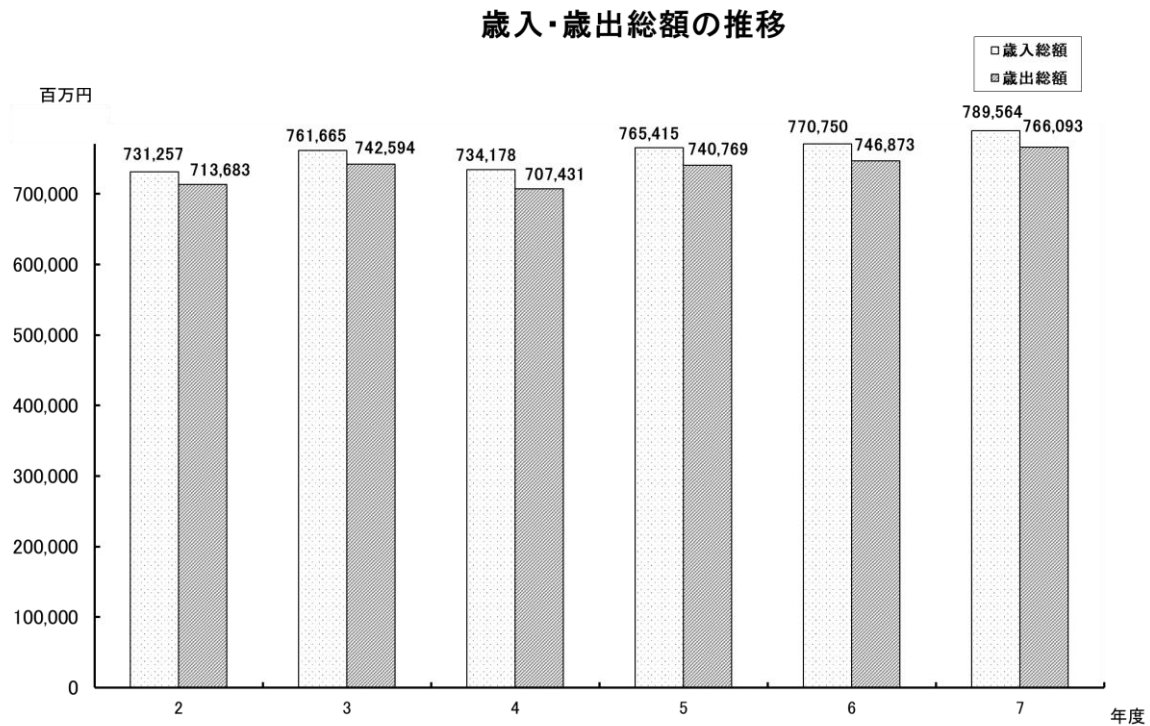
令和7年度普通会計の決算規模は、歳入総額7,895億64百万円、歳出総額7,660億93百万円となりました。歳入総額は、前年度に比べ188億14百万円、率にして2.4%の増、歳出総額は192億20百万円、2.6%の増となっています。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、234億71百万円となりました。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、43億49百万円の黒字となっています。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたものが単年度収支であり、これに基金（財政基盤強化積立金）への積立額（25 億 57 百万円）を加え、基金（財政基盤強化積立金）からの取崩し額（36 億 59 百万円）を引いたものが実質単年度収支で、7 年度は 17 億 34 百万円の赤字となっています。

実質収支では黒字を確保できた一方、実質単年度収支では赤字となりましたが、財源対策用基金については、財政運営基本方針で目標として設定している 400 億円規模を確保しているところであり、引き続き、執行段階での節減により、安定的な水準の確保に努めてまいります。



2 歳入

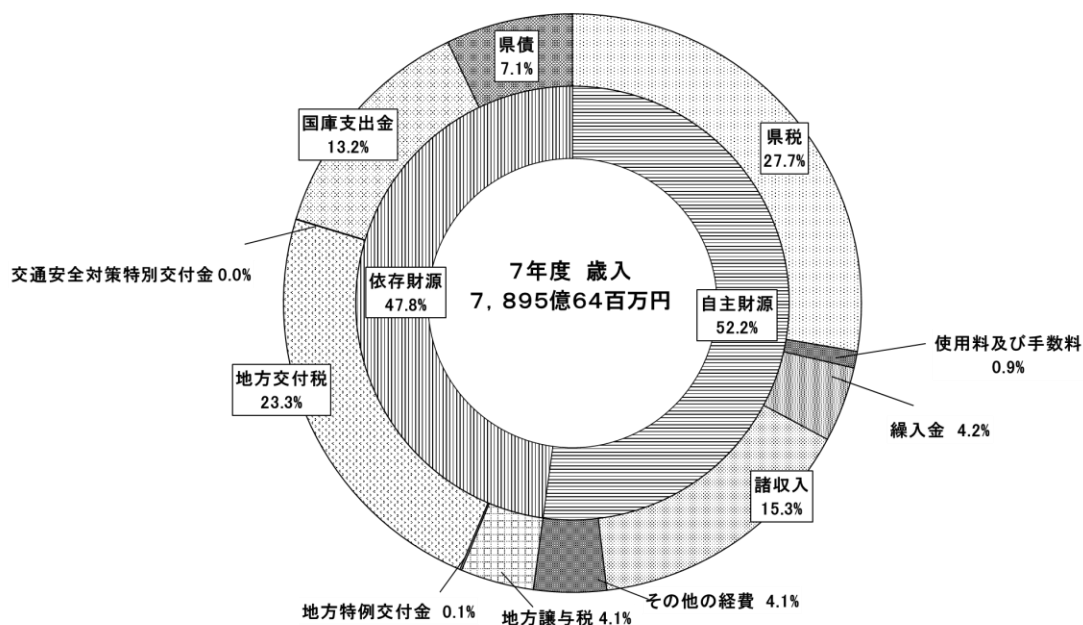
県税、国庫支出金、繰入金等が増加
地方特例交付金、諸収入等が減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	県税	218,542	27.7	209,878	27.2	4.1
	地方譲与税	32,431	4.1	31,542	4.1	2.8
	地方特例交付金	760	0.1	4,373	0.6	△82.6
	地方交付税	183,972	23.3	182,997	23.7	0.5
	交通安全対策特別交付金	225	0.0	232	0.0	△3.0
	国庫支出金	104,278	13.2	96,272	12.5	8.3
	使用料及び手数料	7,323	0.9	7,185	0.9	1.9
	繰入金	33,191	4.2	23,608	3.1	40.6
	諸収入	120,754	15.3	126,757	16.4	△4.7
	県債	55,997	7.1	54,317	7.0	3.1
	うち 臨時財政対策債	-	-	1,184	0.2	皆減
	その他	32,091	4.1	33,589	4.5	△4.5
	総額	789,564	100.0	770,750	100.0	2.4

歳入決算額の科目別構成比は、県税 27.7%（前年度 27.2%）、地方交付税 23.3%（同 23.7%）、諸収入 15.3%（同 16.4%）、国庫支出金 13.2%（同 12.5%）の順となっています。また、対前年度増減率では、国庫支出金 8.3%、繰入金 40.6%の増となる一方、地方特例交付金 82.6%の減となっています。

歳入の状況



3 歳出

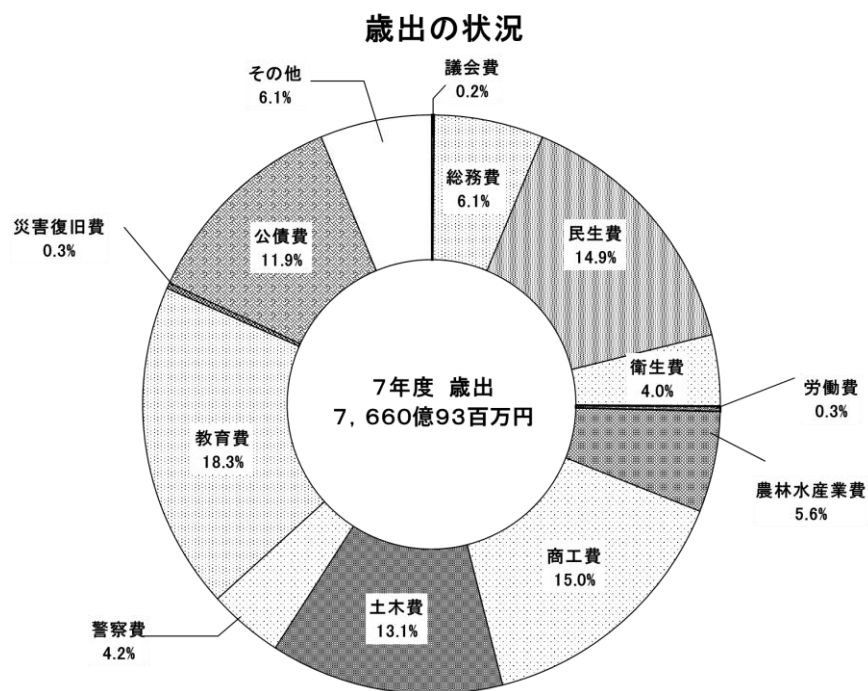
① 目的別

総務費、公債費、民生費等が増加
商工費、災害復旧費等が減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳出	議会費	1,227	0.2	1,240	0.2	△1.0
	総務費	46,810	6.1	37,788	5.1	23.9
	民生費	113,805	14.9	110,646	14.8	2.9
	衛生費	30,481	4.0	27,935	3.7	9.1
	労働費	2,313	0.3	2,289	0.3	1.0
	農林水産業費	42,988	5.6	40,266	5.4	6.8
	商工費	115,089	15.0	124,139	16.6	△7.3
	土木費	100,003	13.1	98,125	13.1	1.9
	警察費	32,089	4.2	31,839	4.3	0.8
	教育費	140,088	18.3	138,798	18.6	0.9
	災害復旧費	2,524	0.3	3,598	0.5	△29.8
	公債費	90,849	11.9	86,044	11.5	5.6
	その他	47,827	6.1	44,166	5.9	8.3
	総額	766,093	100.0	746,873	100.0	2.6

歳出決算額を目的別に見ますと、教育費(18.3%)、商工費(15.0%)、民生費(14.9%)、土木費(13.1%)、公債費(11.9%)、総務費(6.1%)の順となっています。



② 性質別

補助費等、普通建設事業費などが増加
積立金、貸付金などが減少

(単位：百万円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		伸び率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	義務的経費	290,991	38.0	286,047	38.3	1.7
	人件費	163,745	21.3	165,526	22.2	△1.1
	扶助費	36,408	4.8	34,493	4.6	5.6
	公債費	90,838	11.9	86,028	11.5	5.6
	投資的経費	140,385	18.3	126,691	17.0	10.8
	普通建設事業費	137,862	18.0	123,092	16.5	12.0
	補助事業費	87,059	11.4	84,055	11.3	3.6
	単独事業費	36,561	4.7	26,454	3.5	38.2
	国直轄事業負担金	14,242	1.9	12,583	1.7	13.2
	災害復旧事業費	2,523	0.3	3,599	0.5	△29.9
	その他の経費	334,717	43.7	334,135	44.7	0.2
	うち補助費等	161,249	21.0	149,303	20.0	8.0
	うち積立金	14,357	1.9	24,476	3.3	△41.3
	うち貸付金	112,814	14.7	117,421	15.7	△3.9
	総額	766,093	100.0	746,873	100.0	2.6

ア 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる経費であり、法令等によりその支出が義務付けられているもので、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直化が進みます。

令和 7 年度においては、退職手当の減少などにより人件費が 1.1%の減となった一方、扶助費、公債費が 5.6%の増となりました。

義務的経費の総額は 2,909 億 91 百万円、前年度に比べ 1.7%の増となり、構成比は 38.0%（前年度 38.3%）となりました。

イ 投資的経費

社会資本の充実を図るための経費であり、その支出効果が長期間に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

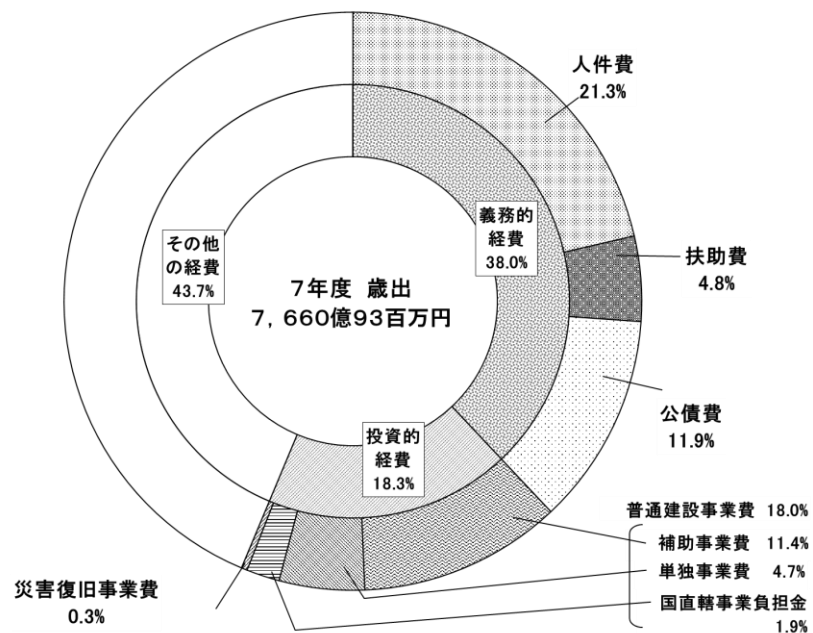
令和 7 年度は、県庁第二別館整備事業費や県立学校校舎の整備経費等が増加するなどしたため、普通建設事業費が前年度に比べ 12.0%の増となった一方、災害復旧事業費は 29.9%の減となりました。

投資的経費の総額は 1,403 億 85 百万円で、前年度に比べ 10.8%の増となり、構成比は 18.3%（前年度 17.0%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費は、補助費等や積立金、貸付金などで構成されており、県立学校教育環境整備基金や企業立地促進基金積立金の減少などにより積立金が減となった一方、税交付金等の増加による補助費等の増などにより、総額で3,347億17百万円、前年度に比べ0.2%の増となり、構成比は43.7%（前年度44.7%）となりました。

歳出の状況



4 県債残高と基金残高の状況

県債残高、基金残高ともに減少

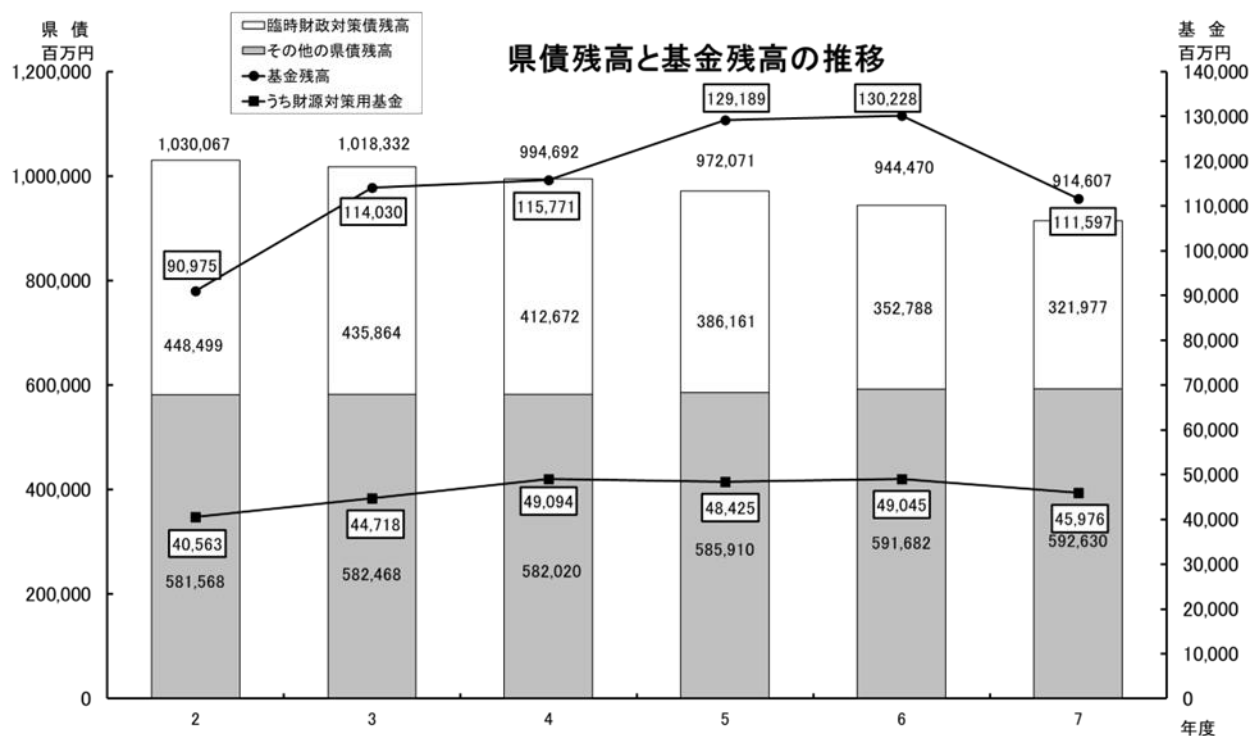
基金残高は、財源対策用基金及び特定目的基金がともに減少

(単位：百万円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
県債残高	914,607	944,470	△29,863
臨時財政対策債残高	321,977	352,788	△30,811
その他県債残高	592,630	591,682	948
基金残高	111,597	130,228	△18,631
財源対策用基金	45,976	49,045	△3,069
財政基盤強化積立金	25,011	26,114	△1,103
県債管理基金	20,965	22,931	△1,966
その他特定目的基金	65,621	81,183	△15,562

県債残高は、平成 24 年度以来 1 兆円を超えて推移していましたが、財政健全化の取組みにより、令和 4 年度に 1 兆円を下回りました。令和 7 年度は、前年度に比べ 298 億 63 百万円減少し、9,146 億 07 百万円となりました。地方交付税の肩代わりとも言える臨時財政対策債残高も、発行がなかったこと等により 308 億 11 百万円減少しています。

基金残高は、1,115 億 97 百万円で 186 億 31 百万円の減となりました。このうち、特定目的基金の残高は、職員退職手当基金や地域医療介護総合確保基金の積立てを行う一方で、県立学校教育環境整備基金や県有施設更新整備基金の取崩しなどにより、前年度に比べ 155 億 62 百万円減少し、656 億 21 百万円となりました。財源対策用基金は、前年度に比べ 30 億 69 百万円減少し、459 億 76 百万円となりました。



5 主な財政指標

財政力指数は 0.01031 ポイント上昇
財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 0.9 ポイント上昇

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減ポイント
財政力指数	0.45789	0.44758	0.01031
経常収支比率	90.8%	89.9%	0.9

ア 財政力指数（0.45789 で前年度から 0.01031 ポイント上昇）

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額（注 1）を基準財政需要額（注 2）で割った数値の過去 3 か年の平均値で、数値が 1 に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示します。

なお、数値が 1 を超える団体には普通交付税は交付されません。

（注 1）基準財政収入額：地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した当該年度の収入見込額の 100 分の 75 の額に地方譲与税等を加えた額。

（注 2）基準財政需要額：地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行う場合に要する財政需要を一定の方法によって算出した額。

イ 経常収支比率（90.8%で前年度から 0.9 ポイント上昇）

地方税、地方交付税のように使途が定められていない毎年度収入される財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費といった毎年度支出される経費（経常経費）にどの程度使用されているかを表したものです。この数値が小さいほど臨時の財政需要に対して余裕をもつことになるので、財政構造に弾力性があることを示します。

経常収支比率の推移

